

事例 その他  <b>エリアキャンパスもがみ</b>  ~山形大学~	本事例の中心人物 学長 キャンパス長(副学長)
--	-------------------------------

### 事例内容

#### 【概要】

山形大学は、山形市(村山地域)に医学部等が、米沢市(置賜地域)に工学部、そして鶴岡市(庄内地域)に農学部がある典型的なキャンパス分散型の大学である。その特性を活かした地域連携に取り組んでいる。

大学や短期大学等の高等教育機関がないことから若者の流失が激しく、過疎化が深刻化している最上地域を活性化するため、同大学では、同地域をそのままキャンパスと見なし、地域の教育資産を活かした教育研究活動を行っている。それが「エリアキャンパスもがみ」である。

#### 【背景】

国立大学法人化後の特色ある大学を目指し、「自然と人間の共生」をテーマに独創的な大学づくりを推進した同大学において、地域貢献・地域連携が大きな課題となっていた。

#### 【取り組み内容】

同大学では、平成16年度に職員研修(SD)として職員が県内の市町村役場に出向き、地元住民と共同でプロジェクトを創り上げる「山形大学活性化プロジェクト」を実施した。

その一つが、大学、短期大学等の高等教育機関のない最上地域で実施した「県内移動オープンキャンパス・一日山形大学」であった。最上地域の市町村が有する施設を活用し、大学の授業を行い、学生と教職員が地域住民と活動・交流することによって、地域の活性化を図るというものである。

このプロジェクトは、仙道富士郎学長の強力なリーダーシップの下、教職員の協力、地域からの期待があり、次第に学生を含めた全

学的な取組みとなった。平成17年3月には、最上地域の8市町村(新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村)と包括的連携協定を締結し、山形大学「エリアキャンパスもがみ」へと発展した。

「エリアキャンパスもがみ」は、同大学固有の教育施設を持たずに、市町村の有する施設を活用して事業を展開するソフト型キャンパスであり、出張大学祭、自然塾、タウンミーティングなど多彩な事業を展開している。

平成17年度は、これらの事業に2,000人を超える住民の参加があった。平成18年度には、教育プログラムの重点化をめざし、最上地域の豊かな自然、受け継がれてきた伝統文化、地域おこし達人の情熱などを素材に、学生の人間形成を目指す教養教育科目「フィールドワーク共生の森もがみ」を開講している。この授業は、前・後期合わせて17の現地体験プログラムからなり、各市町村が中心となって、プログラム作成や講師・会場の手配を行い同大学に提供している。さらに、専門教育「もがみ専門科目群」、課外教育「最上活性化プログラム」を加え、地域共有プログラムとして確立し、文部科学省の現代GPに採択された。

同大学学生は、地域のボランティア活動やイベント等に参加し、市町村は、研究活動のフィールド(歴史・文化・自然)を提供し、地域おこしの実践者や伝統芸術の伝承者等(達人)を講師として参加させた。学生の宿舍や教室には、廃校となった学校の校舎等を使用し、一層密接な地域交流を図った。

このように「エリアキャンパスもがみ」は、地域と大学が経費等を応分に負担する典型的な地域と大学の連携事業となった。

## 【結果】

初年度より、収益が発生し、受配者指定寄付を利用し大学に寄付を行った。寄付金は第3号基本金の原資として活用されている。テナント等の運営を委託業者に丸投げではなく、経営、衛生、品質チェック体制を確立し、サービスの質の向上に繋がっている。

### 成功のポイント

こうした取組みを突然に始めたわけではなく、活動の基盤があったこと。（たとえば、最上地区の市町村から教員が相談を受けて協力してきた長年の歴史があったことなど。）

平成16年の職員研修が発端で出発し、取り組みやすいところから無理のない形で活動を充実させてきたこと。これが活動を長続きさせる秘訣のように思われる。

個別に実行してきた地域連携を、組織として取り組むために、学長のリーダーシップが発揮されたこと。よい活動を埋もれさせるのではなく、発見し、全学的な目標と結びつけることが、こうした活動の発展により形につながっており、そのためにトップの理解とリーダーシップは重要である。この活動が地域連携だけでなく、学生の教育などさまざまな面で広がりをもたせることになったことはまさにその成果だといえるだろう。

分散キャンパスという経営上はデメリットともいえる同大学の特徴を逆手にとって、これを生かした活動を考え出したこと。

### 今後の課題(展開)

大学を取り巻く環境は厳しいものの、現在の方針や姿勢で活動を充実させていくことである。

### 委員の所感

国立大学の法人化は、地方大学の存在意義を

問い直すひとつの契機になった。こうした競争が激化するなかで危機感を感じた大学が自らの強みをどのように認識し、それを活かす方策を見つめられるのか。同大学の事例はその基本に沿ったお手本のような改革事例であるように思った。

大学の数自体がきわめて少ない山形という地域社会のなかで、同大学が存在している意義はどこにあるのか、どこに貢献できるのか。これを明確にすることこそが、同大学の将来にとってきわめて重要であることを自覚し、取り組んでいる。過疎化が著しく、大企業も多くない地域だからこそ、一人で生産からマーケティングまでこなして、地域を活性化させる人材が不可欠だという問題意識から科学技術振興調整費を獲得した「食農の匠」プログラム、地域移動が少ない地域だからこそ蓄積できた健康データを土台にした医学部の21世紀COEプログラムなどは、まさに典型的な事例といえよう。

また、企業との共同研究においては、他大学のように職務発明による権利をすべて大学に帰属させる方針をあえて採用していない。学内の目利きがない現状を考え、柔軟に対応するなど、自らの資源を捕らえる目はきわめて冷静である。

こうした冷静な視線から、一見、無駄が多い分散したキャンパスという特徴を逆手にとって、それぞれの学部が各地域でどのように貢献できるのかを考え出したのが、「エリアキャンパスもがみ」であり、大学にとっても地域社会にとっても意義ある活動へと発展しつつある。

地域貢献という関連で言えば、個々の教職員レベルで取り組んでいる事例は全国にも数多いと思われるが、これを組織的に取り組むためのトップの理解と、そのための体制作りを築けたことは重要であり、今後のさらなる発展も期待される。